

3 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人の継続事業は以下に掲げる4つである。

- (継1) 海外啓発活動事業
- (継2) 日本の鉄道システム情報発信事業
- (継3) 海外鉄道調査・情報収集事業
- (継4) 会誌発行等情報発信事業

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 によっている。

時価のないもの・・・取得価額によっている

(2) 固定資産の減価償却の方法

造作及び器具什器：定率法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式

3. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,716,930	1,965,130	1,597,500	6,084,560

4. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	6,084,560			6,084,560

5. 固定資産の帳簿価額、減価償却費及び当期末残高

(単位：円)

科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			減価償却費	除却額	
造作	416,320	2,127,871	427,861		2,116,330
器具什器	13,701		13,698		3
長期前払費用	183,942		183,942		
合計	613,963	2,127,871	625,501		2,116,333

6. 実施事業（継続事業）に属する固有資産及び負債

実施事業（継続事業）に属する固有の資産及び負債は、該当なしである。